

環境ホルモン学会（正式名：日本内分泌攪乱化学物質学会）の活動に関する見解

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」では、「2020年までに化学物質の製造とその使用による人の健康と環境への悪影響の最小化」という目標が合意されました。現在、この目標は完全には達成されたとはいえ、「SDGsと化学物質に関する具体的施策」に関心が高まっています。環境ホルモン作用のある化学物質については、自然生態系や人を含む生物、とくに生殖系や子どもの発達に影響を及ぼす可能性について、科学的知見が蓄積しており、ヨーロッパは実質的な規制が進んでおります。そこで本学会では、この機会に改めて、環境ホルモン(内分泌かく乱化学物質)研究と本学会の活動に関する考えをまとめ、市民の皆様にお知らせします。

本学会は、1998年から毎年、研究発表会・講演会を開催し、環境ホルモン研究の進展と成果の社会への還元に努めてきました。これまで、本学会に所属する研究者により、環境中に存在する化学物質の内分泌かく乱作用(いわゆる環境ホルモンの作用)に関する多くの研究業績が発表・蓄積されています。また、環境省・厚生労働省・経済産業省など国の政策および化学物質管理に関する活動についても、本学会の会員を含む専門家が慎重に議論を深め、継続して提言・提案しています。

本学会会員の研究成果は、食品衛生法による乳幼児向けおもちゃへの化学物質の使用規制強化やダイオキシン類対策特別措置法の制定などの対策/施策の立案・施行に寄与してきました。ホルモン様の作用を示す化学物質は、ネオニコチノイドや新規プラスチック材料など、現在も新たに見つかっており、環境ホルモンの作用や影響、有効な規制策等に関する課題は依然として山積しています。課題解決のためには、市民の皆様、正確な科学的知見に基づいて問題を理解していただくことが必要と考えております。研究者だけでなく多くの人々が継続して環境ホルモン問題に関心を持ち続けることが重要です。

今後も我々は着実かつ誠実に研究を進め、研究成果を適切に公開してまいります。市民の皆様には、環境ホルモンが常に自然環境と人を含めた生物に影響を及ぼす可能性があることを知っていただけますと幸いです。我々の研究が、「人類・生物の健康と安全」に貢献できますようご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

日本内分泌攪乱化学物質学会理事会
2022年1月24日